

## 「2018年9月短観（茨城県）」の解説

- 業況判断 D.I.（全産業）は、製造業、非製造業ともに改善したことから、全体で前回に比べ改善しました。
- 2018年度の事業計画（全産業）をみると、売上高が前年度を上回る一方、経常利益は前年度を下回り、「増収・減益」となる計画です。また、設備投資は前年度を上回る計画となっています。
- 今回得られた情報も踏まえ、10月9日に「茨城県金融経済概況」を公表する予定です。

### I. 判断 D.I.

#### 1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回29→今回35）が2期連続で改善したほか、非製造業（同△4→同4）が2期振りに改善したことから、全産業（同12→同19）では改善した。
  - 製造業（今回35）は、1990年8月調査（38）に次ぐ、28年振りの水準となっている。
  - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回17→今回16）、非製造業（同15→同14）とも小幅悪化となった。この結果、全産業（同16→同15）では小幅悪化した（2期連続の悪化）。
- 業種ごとの主な動きをみると、製造業では、化学や食料品は受注増加により、また金属製品、はん用・生産用・業務用機械は輸出や生産の増加基調が続き、業況が改善した。一方、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属では、スポット需要の剥落等から業況が悪化した。非製造業では、建設や小売、対事業所サービス、対個人サービスで民間設備投資の増加のほかコスト削減効果の奏功や一部における価格転嫁の浸透から、業況が改善した。
- 先行き 2018年12月までの予測では、全産業では悪化（今回19→先行き10）を見込んでいる。製造業（同35→同21）は悪化を予測しているほか、非製造業（同4→同0）も悪化を予測。

## 2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業で「需要超過」幅が拡大した一方、非製造業で「供給超過」幅が拡大したことから、全産業では「供給超過」幅が横ばいとなった（前回 $\Delta 7$ →今回 $\Delta 7$ ）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大（今回 $\Delta 7$ →先行き $\Delta 10$ ）を予測。
  - 製造業の水準（11）は、1990年11月調査（12）以来、28年振りの水準。また、全産業の水準（ $\Delta 7$ ）は、前回（6月調査）で2014年3月調査（ $\Delta 5$ ）以来、4年振りの水準となった後、今回も同水準で横ばい。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」幅が拡大した。（前回10→今回15）。先行きについては、「需要超過」幅は、横ばい（今回15→先行き15）を予測。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が縮小した（前回10→今回7）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回34→今回27）ほか、販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅が縮小した（同7→同4）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測している（今回27→先行き32）ほか、販売価格判断（全産業）は、横ばい（同4→同4）を予測。

## 3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回 $\Delta 10$ →今回 $\Delta 11$ ）。先行きについては「不足」超幅の拡大（今回 $\Delta 11$ →先行き $\Delta 13$ ）を予測。
  - 全産業の水準は、前々回（3月調査）で2008年3月調査（ $\Delta 11$ ）以来、10年振りの水準となった後、今回もほぼ同水準で推移（前回 $\Delta 10$ →今回 $\Delta 11$ ）。また、製造業の水準（ $\Delta 18$ ）は、前々回調査（3月調査）で1991年5月調査（ $\Delta 34$ ）以来、27年振りの水準となった後、今回「不足」超幅が拡大（前回 $\Delta 15$ →今回 $\Delta 18$ ）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大し（前回 $\Delta 38$ →今回 $\Delta 39$ ）、先行きについても、「不足」超幅の拡大（今回 $\Delta 39$ →先行き $\Delta 45$ ）を予測。
  - 全産業の水準（ $\Delta 39$ ）は、1991年11月調査（ $\Delta 39$ ）以来、27年振りの水準。また、製造業の水準（ $\Delta 33$ ）は、前回（6月調査）で1991年5月調査（ $\Delta 47$ ）以来、27年振りの水準となった後、今回「不足」超幅が縮小（前回 $\Delta 37$ →今回 $\Delta 33$ ）。

## 4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が小幅縮小した（前回15→今回14）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が小幅縮小した（同25→同24）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅が縮小した（同 $\Delta 6$ →同 $\Delta 2$ ）。

## Ⅱ. 事業計画

### 1. 売上高

- 2018年度の売上高は、製造業（前年度比+3.6%）、非製造業（同+1.3%）ともに増収となり、全産業（同+2.6%）でも増収計画となっている（前回調査から△0.1%の下方修正）。

—— 製造業は2期連続の増収、非製造業は4期連続の増収となり、全産業では2期連続の増収。

### 2. 経常利益

- 2018年度の経常利益は、非製造業（前年度比+5.3%）が増益の一方、製造業（同△22.0%）が減益となり、全産業（△4.4%）でも減益計画となっている（前回調査から+2.1%の上方修正）。

—— 前回調査から上方修正であるものの、引き続き原材料費や人件費の上昇を想定し、慎重に計画する先が多い。

### 3. 設備投資額

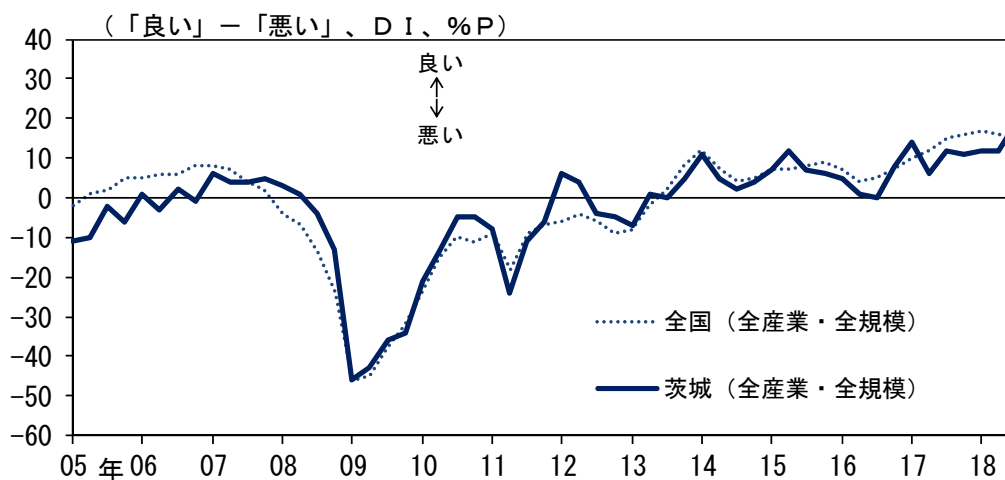
- 2018年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、製造業（前年度比+45.7%）、非製造業（同+13.8%）ともに増加となり、全産業（同+34.4%）でも増加計画となっている（前回調査から+5.6%の上方修正となり、2年振りの増加計画）。

以 上

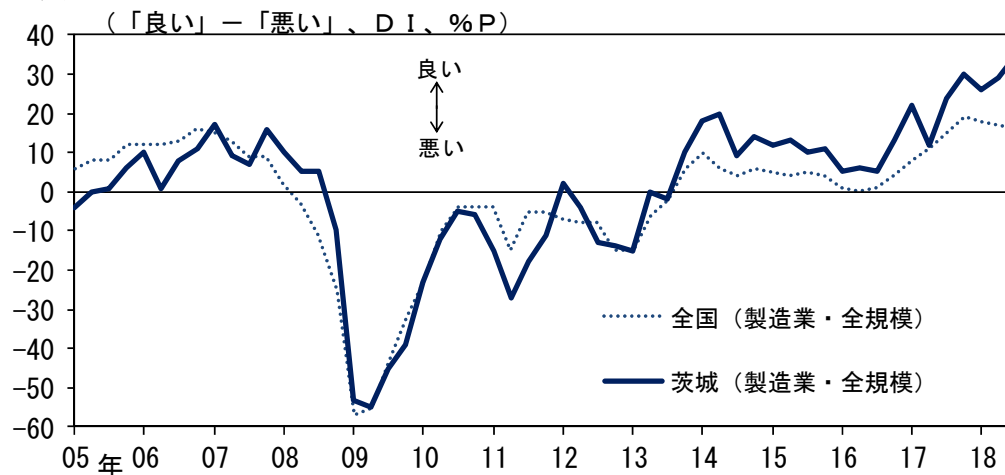
(参考)

### 短観・業況判断DIの推移（全国と茨城）

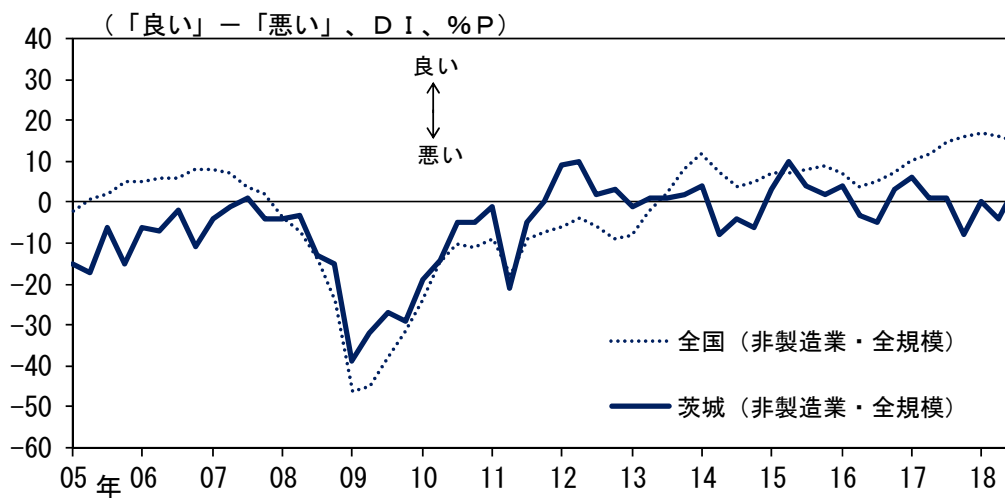
#### <全産業>



#### <製造業>



#### <非製造業>



※ 9月短観実績まで記載